



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	82,463	10.4	10,585	31.7	10,411	28.6	6,858	28.0
2022年3月期第3四半期	74,705	17.8	8,038	16.3	8,093	12.4	5,358	8.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,987百万円(37.9%) 2022年3月期第3四半期 5,791百万円(6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	90.44	83.45
2022年3月期第3四半期	70.89	65.35

(注) 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	150,511	73,981	47.8
2022年3月期	130,978	67,045	49.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 71,873百万円 2022年3月期 65,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,500	8.3	11,700	17.5	11,200	11.4	7,400	14.2	97.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	76,467,888株	2022年3月期	76,421,288株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	574,932株	2022年3月期	645,332株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	75,836,080株	2022年3月期3Q	75,585,137株

- (注) 1. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の正常化による回復の傾向が継続いたしました。しかしながら、世界的なインフレの進行とそれに伴う各国政府の政策金利の引き上げ等の影響により、多くの地域で今後の景気後退が懸念されるなど、先行きの不透明さは増しております。また、国内経済においては、ウィズコロナの生活様式への移行が進んだことにより持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰などによる物価の上昇が顕在化しており、個人の消費動向への影響が懸念される状況が続いております。

コンタクトレンズ市場では、海外市場においては1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズが拡大基調にある他、オルソケラトロジーレンズ等の視力矯正レンズ関連の需要が堅調に推移しております。国内市場においては安全性の高いシリコンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が高まっている他、ユーザーの高年齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から遠近両用コンタクトレンズの需要が引き続き高まっております。

このような状況の下、当社グループはVision2030スローガン「新しい「みる」を世界に」の実現に向けて、五感を通じて人々が幸せや豊かさを実感できるような商品やサービスの提供を推進する方針のもと、事業活動に取り組んでまいりました。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内ビジョンケア事業では、ディスポーザブルコンタクトレンズのシェア拡大及びメルスプラン会員数の拡大を方針として活動しております。

商品施策といたしましては、3ヵ月で交換するディスポーザブルコンタクトレンズ「クロスシー」及び遠近両用タイプである「クロスシーバイフォーカル」の販売を開始いたしました。高い酸素透過性を持つハードコンタクトレンズでありながら、3ヵ月交換という仕様を実現した本品は、「定期交換」になったことで、常に良い状態のレンズを使用する快適性に加え、予備のレンズを手元に用意しやすくなり、より安心してコンタクトレンズをご利用いただけます。また、不調が出ても直ぐに交換できるため、ハードレンズをもっと便利に、もっと快適にご使用いただけます。

プロモーション施策といたしましては、当四半期連結会計期間においては「クロスシー」の発売に合わせて、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」とタイアップした「クロスシー ゲゲゲの新発売！キャンペーン」を実施いたしました。また、会員様からの紹介により新規入会を促す「メルスプランご紹介キャンペーン」を展開し、メルスプラン会員数を拡大すべく取り組みました。その他、上記新商品「クロスシーバイフォーカル」が新たに加わった、遠近両用コンタクトレンズシリーズ「Lactive（ラクティブ）」につきましても、ブランドイメージ強化のために前連結会計年度に引き続き櫻井翔さんを起用したプロモーション活動を推進し、拡大する国内の遠近両用コンタクトレンズの需要の獲得に取り組みました。

[海外ビジョンケア事業]

海外ビジョンケア事業では、ディスポーザブルコンタクトレンズ拡販のための販売チャネルの新規開拓及び関係強化、近視進行抑制事業の基盤強化を方針として活動しております。

欧州では、エネルギー価格の高騰等によるインフレの影響はあるものの、経済活動の再開とともに1日使い捨てコンタクトレンズ及びケア用品の売上高は回復傾向にあります。欧州域内の大手量販店に対してプライベートブランドの拡販や商品導入を進めるなど、1日使い捨てコンタクトレンズを中心に販売拡大に向けた活動に取り組みました。また、近視進行抑制事業においては、事業基盤構築のための処方家との関係構築を学術面での活動を主に行った他、Menicon Bloomブランドの商品普及に不可欠な処方家育成に向けた体制整備を進めました。

北米でも、欧州と同様にインフレ進行の影響を受けているものの、サプライチェーンにおける物流費の高騰や納期遅れは改善傾向にあります。サプライチェーンの安定化に伴い、売上高はケア用品のインターネット販売を中心に拡大傾向にあります。また、同地域の量販店に対する1日使い捨てコンタクトレンズの販売を更に拡大すべく新たなチャネル開拓を進めております。

中国では、都市部を中心としたゼロコロナ政策の影響により、販売や物流機能の制約を受けましたが、当該環境下で感染防止対策を講じながら営業活動に取り組みました。その結果、主力商品であるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が引き続き堅調に推移しました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

当四半期連結会計期間においては、海外市場においては年末商戦で食品ビジネスが売上を牽引した他、堆肥化促進システムresQ資材においても海外での販路拡大に取り組みました。また、「&D (アンド・ディー)」のコアサービスである「犬のみらい保障」において、飼い主様と暮らすことができなくなった愛犬を引き取り、終生飼育や新しい飼い主への譲渡等を行うサービスを管理運営する施設「&HAUS (アンド・ハウス)」を茨城県笠間市に開設いたしました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同四半期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、中国向けの販売が堅調に推移したことや、為替の影響により、82,463百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の効率的な使用により10,585百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益は10,411百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,858百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は76,693百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は14,365百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業においては前年同四半期と比較して売上高が6,748百万円増加いたしました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、中国におけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことであり、前年同四半期比で海外売上高が5,007百万円、国内売上高が1,741百万円増加しております。このうちメルスプランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が790百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、海外ビジョンケア事業の販売が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して2,580百万円増加しております。

②その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,769百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。セグメント損失は514百万円（前年同四半期セグメント損失は558百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は150,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,532百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、12,862百万円増加し77,051百万円となりました。また、固定資産は、主にMenicon Malaysiaにおける1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場建設に係る設備投資により、6,669百万円増加し73,460百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ12,596百万円増加し76,529百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ6,936百万円増加し73,981百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては、中国を含むアジアにおけるオルソケラトロロジーレンズ関連製品及びグローバル市場における1日使い捨てコンタクトレンズの販売がけん引し、売上高は堅調に推移しております。営業利益以下の各段階利益は、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、2022年5月12日公表の通期連結業績予想（以下、前回発表予想）に対して進捗率が強く推移しております。第4四半期連結会計期間においては、引き続き中国においてはオルソケラトロロジーレンズ関連製品の販売が堅調なことや、予想為替レートの見直しにより、売上高は前回発表予想を上回る見込みです。一方、第4四半期連結会計期間においては、国内における春の最大需要期に向けた集客策の実施による広告宣伝費及び販売促進費の使用や、海外における1日使い捨てコンタクトレンズ等の販売拡大活動やコーポレートブランド認知の向上のための費用の使用を予定しているため、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は高まることが予想されます。以上を勘案し、2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は為替の変動やグローバルでの新型コロナウイルス感染症の状況等、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	107,800	10,400	10,100	6,800	89.66
今回発表予想 (B)	108,500	11,700	11,200	7,400	97.55
増減額 (B-A)	700	1,300	1,100	600	—
増減率 (%)	0.6%	12.5%	10.9%	8.8%	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	100,172	9,957	10,055	6,481	85.72

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,046	42,026
受取手形及び売掛金	11,269	13,032
有価証券	-	20
商品及び製品	11,454	12,480
仕掛品	1,304	1,053
原材料及び貯蔵品	3,025	3,479
その他	4,227	5,120
貸倒引当金	△140	△161
流動資産合計	64,188	77,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,286	27,939
減価償却累計額	△11,804	△12,548
建物及び構築物(純額)	14,481	15,391
機械装置及び運搬具	26,617	28,460
減価償却累計額	△18,142	△18,710
機械装置及び運搬具(純額)	8,475	9,750
工具、器具及び備品	9,609	10,174
減価償却累計額	△7,998	△8,524
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,649
土地	4,983	4,990
リース資産	2,217	2,234
減価償却累計額	△516	△689
リース資産(純額)	1,700	1,544
使用権資産	6,462	7,062
減価償却累計額	△2,227	△2,743
使用権資産(純額)	4,235	4,318
建設仮勘定	13,924	18,637
その他	10	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	10	46
有形固定資産合計	49,421	56,330
無形固定資産		
のれん	2,748	2,460
特許権	484	379
その他	8,368	8,591
無形固定資産合計	11,601	11,432
投資その他の資産		
投資有価証券	515	544
繰延税金資産	2,499	2,208
その他	2,764	2,944
貸倒引当金	△11	△0
投資その他の資産合計	5,767	5,697
固定資産合計	66,790	73,460
資産合計	130,978	150,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	5,754
短期借入金	82	106
1年内償還予定の社債	826	826
1年内返済予定の長期借入金	1,891	1,637
リース債務	2,000	1,606
未払金	4,748	3,474
未払法人税等	1,657	907
賞与引当金	2,028	1,184
ポイント引当金	14	10
その他	4,542	7,065
流動負債合計	22,688	22,574
固定負債		
社債	2,226	16,500
転換社債型新株予約権付社債	22,902	22,928
長期借入金	7,459	6,006
リース債務	5,049	4,841
長期末払金	1,330	1,299
退職給付に係る負債	705	739
繰延税金負債	995	1,280
資産除去債務	111	112
その他	462	245
固定負債合計	41,244	53,955
負債合計	63,933	76,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,478
資本剰余金	7,249	7,266
利益剰余金	52,302	57,608
自己株式	△1,330	△1,015
株主資本合計	63,684	69,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	134
為替換算調整勘定	1,325	2,401
その他の包括利益累計額合計	1,409	2,536
新株予約権	1,902	2,056
非支配株主持分	49	51
純資産合計	67,045	73,981
負債純資産合計	130,978	150,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	74,705	82,463
売上原価	35,318	38,091
売上総利益	39,386	44,372
販売費及び一般管理費	31,348	33,786
営業利益	8,038	10,585
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	50	-
為替差益	34	-
助成金収入	44	32
その他	213	245
営業外収益合計	367	314
営業外費用		
支払利息	266	274
社債発行費	-	79
持分法による投資損失	-	10
為替差損	-	87
その他	45	36
営業外費用合計	312	488
経常利益	8,093	10,411
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	32	43
その他	6	1
特別損失合計	38	45
税金等調整前四半期純利益	8,056	10,369
法人税、住民税及び事業税	2,484	3,003
法人税等調整額	214	504
法人税等合計	2,698	3,508
四半期純利益	5,357	6,860
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,358	6,858

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,357	6,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	51
為替換算調整勘定	459	1,044
持分法適用会社に対する持分相当額	1	31
その他の包括利益合計	433	1,126
四半期包括利益	5,791	7,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,792	7,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,007百万円、225千株、当第3四半期連結会計期間692百万円、154千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,073百万円、当第3四半期連結会計期間864百万円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	69,945	69,945	4,760	74,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	69,945	69,945	4,760	74,705
セグメント利益 又は損失(△)	11,784	11,784	△558	11,225

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,784
「その他」の区分の損失(△)	△558
全社費用(注)	△3,187
四半期連結損益計算書の営業利益	8,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	76,693	76,693	5,769	82,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	76,693	76,693	5,769	82,463
セグメント利益 又は損失(△)	14,365	14,365	△514	13,851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,365
「その他」の区分の損失(△)	△514
全社費用(注)	△3,265
四半期連結損益計算書の営業利益	10,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。